

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	29,087,740	28,765,488	46,267,422
経常利益 (千円)	1,114,490	1,359,579	1,854,926
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	680,253	988,129	911,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	774,319	1,113,529	1,161,164
純資産額 (千円)	16,317,187	17,614,221	16,703,922
総資産額 (千円)	40,670,622	38,787,618	41,329,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.54	29.85	27.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	45.3	40.3

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.35	12.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が持続し、総じて景気の緩やかな回復基調が継続しましたが、中国を始めとする新興国経済の減速や個人消費の伸び悩みにより、先行きの見通しに不透明感が残りました。

一方、建設産業においては、住宅着工、マンション販売など住居系がやや減速の中、首都圏の公共工事や民間設備投資は引き続き堅調に推移しましたが、それ以外の地方の公共工事が、引き続き前年比マイナスで推移しました。

このような経営環境の中、当社グループはお客様の多様なニーズに応えるべく、市場動向に臨機応変に対応し、安全と品質確保を重点に鋭意事業活動を展開してまいりました結果、建設事業は順調に工事が進捗しましたが、不動産事業の売上が前期を大きく下回ったことから、第3四半期連結累計期間の売上高は、287億65百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

損益面につきましては、資材費等の上昇が当初見込みを下回り、工事部門の売上高の増加に伴い、工事利益額も増加したことから、経常利益は、13億59百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億88百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、土木部門の大型工事が順調に進捗したことから、売上高は260億85百万円（前年同期比14.4%増）となり、セグメント利益は9億55百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少により、売上高は7億56百万円（前年同期比82.9%減）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は4億63百万円（前年同期比10.8%減）となり、セグメント利益は2億1百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、有料老人ホーム運営事業の売上増加等により、売上高は14億60百万円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント利益は96百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,261,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,900,000	32,900	-
単元未満株式	普通株式 206,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,900	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,261,000	-	1,261,000	3.67
計	-	1,261,000	-	1,261,000	3.67

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,262,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,934,584	4,509,814
受取手形・完成工事未収入金等	14,422,905	8,518,360
販売用不動産	296,809	231,934
商品	3,837	3,837
未成工事支出金等	2,126,630	6,204,113
材料貯蔵品	66,030	64,202
その他	1,389,959	2,021,218
貸倒引当金	6,545	4,428
流動資産合計	24,234,211	21,549,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,304,981	5,321,759
土地	7,899,136	7,911,498
その他(純額)	1,135,008	1,135,155
有形固定資産合計	14,339,126	14,368,413
無形固定資産	156,332	150,093
投資その他の資産		
その他	2,699,033	2,819,874
貸倒引当金	99,138	99,815
投資その他の資産合計	2,599,894	2,720,058
固定資産合計	17,095,354	17,238,565
資産合計	41,329,566	38,787,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,572,338	8,639,711
短期借入金	5,327,176	3,495,240
未払法人税等	532,302	319,905
未成工事受入金	2,018,063	2,568,400
引当金		
賞与引当金	727,415	188,153
役員賞与引当金	27,281	-
完成工事補償引当金	65,269	74,040
工事損失引当金	71,886	19,617
その他	747,450	842,721
流動負債合計	19,089,183	16,147,792
固定負債		
長期借入金	1,084,962	842,090
引当金		
役員退職慰労引当金	169,293	166,751
債務保証損失引当金	149,960	144,894
退職給付に係る負債	1,886,985	1,714,658
資産除去債務	40,218	40,679
その他	2,205,038	2,116,531
固定負債合計	5,536,459	5,025,605
負債合計	24,625,643	21,173,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	6,225,107	7,002,689
自己株式	160,895	161,541
株主資本合計	16,739,296	17,516,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,260	453,088
土地再評価差額金	263,387	273,844
退職給付に係る調整累計額	141,752	127,045
その他の包括利益累計額合計	67,880	52,199
非支配株主持分	32,506	45,790
純資産合計	16,703,922	17,614,221
負債純資産合計	41,329,566	38,787,618

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,087,740	28,765,488
売上原価	25,825,601	25,011,750
売上総利益	3,262,139	3,753,737
販売費及び一般管理費	2,329,783	2,446,624
営業利益	932,356	1,307,113
営業外収益		
受取利息	3,358	1,249
受取配当金	33,255	34,039
受取手数料	2,200	6,200
補助金収入	142,010	-
その他	41,557	43,866
営業外収益合計	222,381	85,355
営業外費用		
支払利息	39,531	32,150
その他	715	739
営業外費用合計	40,247	32,890
経常利益	1,114,490	1,359,579
特別利益		
固定資産売却益	658	523
投資有価証券売却益	4,635	93,477
特別利益合計	5,293	94,001
特別損失		
固定資産売却損	163	3
固定資産除却損	26,508	9,694
投資有価証券売却損	-	96
減損損失	19,849	35,268
その他	5,650	-
特別損失合計	52,171	45,062
税金等調整前四半期純利益	1,067,612	1,408,517
法人税等	388,077	407,105
四半期純利益	679,535	1,001,412
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	718	13,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,253	988,129

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	679,535	1,001,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,957	115,828
退職給付に係る調整額	11,827	14,707
土地再評価差額金	-	18,418
その他の包括利益合計	94,784	112,117
四半期包括利益	774,319	1,113,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,038	1,100,246
非支配株主に係る四半期包括利益	718	13,283

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間未までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)ホテル小柳	109,957千円	(株)ホテル小柳	109,890千円
(株)平間環境	40,003	(株)平間環境	35,004
計	149,960	計	144,894

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	2,129千円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	427,792千円	444,206千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,648	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,806,432	4,426,512	519,995	27,752,940	1,334,800	29,087,740	-	29,087,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,537,146	58,144	9,628	1,604,919	111,138	1,716,057	1,716,057	-
計	24,343,578	4,484,656	529,623	29,357,859	1,445,938	30,803,797	1,716,057	29,087,740
セグメント利益	631,627	221,374	134,610	987,612	52,321	1,039,933	107,577	932,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 107,577千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,085,600	756,056	463,770	27,305,426	1,460,061	28,765,488	-	28,765,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	376,814	58,650	8,512	443,977	82,785	526,763	526,763	-
計	26,462,414	814,706	472,282	27,749,404	1,542,847	29,292,251	526,763	28,765,488
セグメント利益	955,814	109,425	201,075	1,266,315	96,400	1,362,715	55,601	1,307,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 55,601千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	20円54銭	29円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	680,253	988,129
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	680,253	988,129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,112	33,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社 植 木 組

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。